

令和5年1月19日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 深澤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2021年度（令和3年度）通所介護の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2021年度（令和3年度）の通所介護の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

〈リサーチレポート〉 <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r4/>

リサーチレポートの概要

- 通所介護事業所の経営状況
 - ✓ 2021年度介護報酬改定により基本報酬が引き上げられたものの、2020年度と比べ、利用者1人1日当たりサービス活動収益は低下
 - ✓ 赤字事業所は、利用率が低いことから人員配置が過大となっている傾向。利用率の改善と適正な人員配置への取組みが急務
- 認知症対応型通所介護事業所の経営状況
 - ✓ 2020年度と比べ、利用者1人1日当たりサービス活動収益が低下し、人件費率が上昇した結果、サービス活動増減差額比率が低下
 - ✓ 利用率が50%未満の事業所は、サービス活動増減差額比率の平均がマイナス8.7%まで落ち込み、57.7%が赤字

以上